

第56期中間事業報告書

(平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで)



株式
会社

鳥羽洋行

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平成16年4月1日から平成16年9月30日までの、当社第56期中間事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済を顧みますと、前半はアテネ五輪を控え、薄型テレビ、DVDなどのデジタル家電の需要が旺盛となり、加えて今夏は異常気象ともいえる猛暑に見舞われ、空調機器の需要が急増するなど、内需主導の回復が見込まれましたが、後半は在庫増やアテネ五輪後のデジタル景気の先行きに腰折れ感を懸念する状況が一部に出ており、不透明感は払拭できませんでした。

一方世界情勢も米国経済は、ハイテク企業が景気の牽引役となり、内需と設備投資に支えられ、雇用が本格的に回復軌道に乗ってきましたが、減税効果が出尽くすとともに、消費の鈍化や企業の景況感も頭打ちが見え始め、急回復してきたと思われた米国景気も減速するとの見方が強まってきております。欧州経済は、成長軌道を取り戻しつつありましたが、依然外需主導で、個人消費など内需の復調は不十分で、米国経済の変動に引っ張られるかのように不透明感が残っていました。アジア経済は、概ね堅調に推移していましたが、中国におきましては鉄鋼やセメントなどの一部の業種の過剰投資に減速感が出始め、金融引締め措置も加わり、景気の過熱感に落ち着きが見られるようになりました。為替市場におきましては、米国ドルに対しては円高に、ユーロに対しては円安に、それぞれ推移してございました。

このような環境下、当社の所属する機械工具業界は、大手主要取引先が生き残りをかけて打出した購買革新の波に曝され、急速な対応を迫られることとなりました。これにより従来から続いているコストダウン要求に対応するだけでなく、購買革新という経営方針の方向転換にいかに対応するかが評価されるニューウエーブの時代に突入したわけであり、ただ単に提案営業だけを旗印とした経営だけでは通用しなくなりました。

当社は、このような大手主要取引先の革新方針に追従するため、独自の利益構造改革運動の方針を定め、全社で取組むとともに、お客様の業務代行ができるよう、スキルを磨き、競争相手との差別化を進め、環境負荷軽減にも積極的に対処してまいりました。

以上の結果、当中間期の売上高は前年同期比15.0%増の126億72百万円を、営業利益は前年同期比7.3%増の8億84百万円を、経常利益は前年同期比7.7%増の9億44百万円を、中間純利益は前年同期比9.6%増の5億51百万円をそれぞれ計上することができ、増収増益となりました。

なお、当中間期における取扱商品の部門別実績は、次のとおりであります。

| | 前 中 間 期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで) | | 当 中 間 期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで) | | 増 減 | |
|---------|--|----------|--|----------|------------|----------|
| | 売上高 百万円 | 構成比 % | 売上高 百万円 | 構成比 % | 金 額 百万円 | 増減率 % |
| 制 御 機 器 | 5,535 | 50.3 | 6,650 | 52.5 | 1,114 | 20.1 |
| F A 機 器 | 3,880 | 35.2 | 4,225 | 33.3 | 344 | 8.9 |
| 産 業 機 器 | 1,599 | 14.5 | 1,796 | 14.2 | 197 | 12.3 |
| 合 計 | 11,016 | 100.0 | 12,672 | 100.0 | 1,655 | 15.0 |

(注) 当中間期より「F A 機器」及び「産業機器」に含まれておりました一部品目を「F A 機器」から「産業機器」へ467百万円、「産業機器」から「制御機器」へ86百万円含めて表示しております。
また、「制御機器」に含めておりました一部品目を「F A 機器」へ21百万円、「産業機器」へ43百万円それぞれ含めて表示しております。なお、前中間期も同様に組み替えております。

各部門の概要は次のとおりであります。

〔制御機器〕

当部門は、空・油圧、電子・計測の各機器等で構成されており、半導体製造装置、デジタル機器、車載部品の各メーカーが好調であったことを受けて実績を伸ばすことができ、売上高は前年同期比20.1%増の66億50百万円となりました。

〔F A 機器〕

当部門は、実装システムを含むロボット、自動化機器等で構成されており、デジタル機器、家電、車載部品の各メーカーの製造国内回帰に伴う需要が旺盛であり、部門全体では売上高は前年同期比8.9%増の42億25百万円となりました。

〔産業機器〕

当部門は、搬送、電・空動工具機器及び導電素材等で構成されており、組立生産の現場の省力化やセル生産などに旺盛な需要があり、売上高は前年同期比12.3%増の17億96百万円となりました。

当下半期の見通しにつきましては、アテネ五輪終了後のIT産業、デジタル機器などの景気にやや厳しさが見込まれるとの見方が市場に出始めているほか、米国大統領選の結果や、世界的な原油高などにより、先行き不透明感を払拭できない状況となっております。

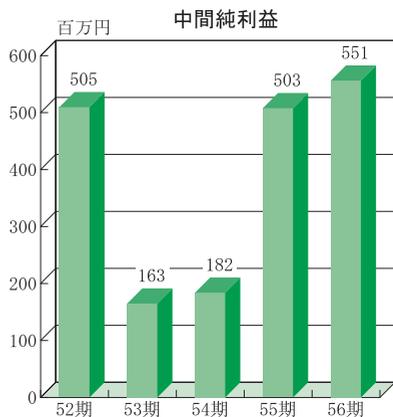
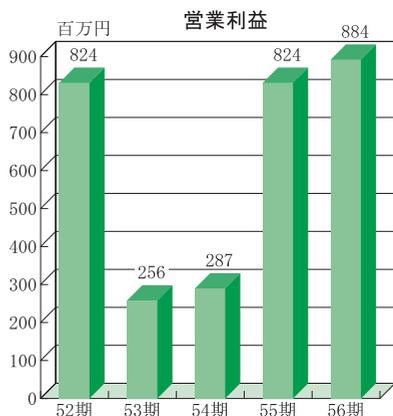
このような状況下、当社はお客様の購買革新に確実に追随できるよう、利益構造改革運動を強化実行し、お客様のニーズを満足させ、存在価値のある商社として経営及び営業を推進していくことにしております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

取締役社長 **宇留賀 高明**

業績および財産状況の推移（中間期比較）



中間貸借対照表 (平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|----------|------------|-------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 15,041,910 | 流動負債 | 6,795,139 |
| 現金預金 | 5,505,094 | 支払手形 | 2,973,394 |
| 受取手形 | 2,490,287 | 買掛金 | 3,226,989 |
| 売掛金 | 6,760,309 | 未払金 | 16,306 |
| 商前払費用 | 193,281 | 未払事業所税 | 662 |
| | 25,576 | 未払消費税等 | 12,193 |
| 繰延税金資産 | 93,295 | 未払費用 | 34,179 |
| その他の流動資産 | 13,992 | 未払法人税等 | 388,492 |
| 貸倒引当金 | 39,926 | 前受金 | 3,167 |
| 固定資産 | 2,305,512 | 預り金 | 13,803 |
| 有形固定資産 | 1,656,942 | 賞与引当金 | 125,000 |
| 建物 | 249,750 | その他の流動負債 | 950 |
| 構築物 | 1,521 | 固定負債 | 253,793 |
| 器具備品 | 3,522 | 長期預り金 | 4,000 |
| 土地 | 1,402,147 | 退職給付引当金 | 196,693 |
| 無形固定資産 | 12,546 | 役員退職引当金 | 53,100 |
| ソフトウェア | 179 | 負債合計 | 7,048,933 |
| 電話加入権 | 10,866 | 資 本 の 部 | |
| 権利金 | 1,500 | 資本金 | 1,148,000 |
| 投資その他の資産 | 636,024 | 資本剰余金 | 1,091,862 |
| 投資有価証券 | 357,014 | 資本準備金 | 1,091,862 |
| 出資金 | 20 | 利益剰余金 | 8,058,607 |
| 破産・更生債権等 | 4,013 | 利益準備金 | 287,000 |
| 長期前払費用 | 400 | 任意積立金 | 6,487,376 |
| 繰延税金資産 | 27,621 | 買換資産特別勘定積立金 | 20,376 |
| 差入敷金・保証金 | 250,025 | 別途積立金 | 6,467,000 |
| その他の投資等 | 418 | 中間未処分利益 | 1,284,230 |
| 貸倒引当金 | 3,488 | 株式等評価差額金 | 89,343 |
| 資産合計 | 17,347,422 | 自己株式 | 89,324 |
| | | 資本合計 | 10,298,489 |
| | | 負債及び資本合計 | 17,347,422 |

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 287,768千円
3. 中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器と車輛については、リース契約により使用しております。
4. 担保に供している資産 投資有価証券 131,900千円
5. 発行済株式総数 普通株式 5,300,000株
6. 自己株式の数 152,000株

中間損益計算書 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位：千円)

| 区分 | 科 | 目 | 金 | 額 | |
|--------|--------------|------------|----------|-------------|--|
| 経常損益の部 | 営業損益の部 | 営業収益 | | 12,672,196 | |
| | | 売上高 | | | |
| | | 営業費用 | | | |
| | | 売上原価 | | 10,832,777 | |
| | | (売上総利益) | | (1,839,418) | |
| | | 販売費及び一般管理費 | | 954,652 | |
| | | 営業利益 | | 884,766 | |
| | 益の部 | 営業外損益の部 | 営業外収益 | | |
| | | | 受取利息・配当金 | 2,979 | |
| | | | 仕入割引 | 54,633 | |
| 雑収入 | | | 6,834 | 64,448 | |
| 営業外費用 | | | | | |
| | 雑損失 | 4,792 | 4,792 | | |
| | 経常利益 | | 944,423 | | |
| 特別損益の部 | 特別利益 | | | | |
| | 貸倒引当金戻入益 | 1,936 | | 1,936 | |
| | 特別損失 | | | | |
| | 固定資産廃棄損 | 7 | | | |
| | 投資有価証券評価損 | 2,069 | | 2,077 | |
| | 税引前中間純利益 | | | 944,282 | |
| | 法人税、住民税及び事業税 | | | 380,800 | |
| | 法人税等調整額 | | | 12,176 | |
| | 中間純利益 | | | 551,305 | |
| | 前期繰越利益 | | | 732,924 | |
| | 中間未処分利益 | | | 1,284,230 | |

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり中間純利益 107円09銭

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 移動平均法による原価法によっております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時 価 の あ る も の … 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時 価 の な い も の … 移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物 …………… 定率法（簿価の58.3%）及び定額法（簿価の41.7%）

その他 …………… 定率法

無形固定資産 …………… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

会社の概況 (平成16年9月30日現在)

| | |
|-----------------|---|
| 社名 | 株式会社 鳥羽洋行 |
| 設立 | 昭和24年12月14日 |
| 資本金 | 11億4,800万円 |
| 従業員数 | 191名 (男子148名、女子43名) |
| 主要な事業内容 | 制御機器、産業用ロボット、計測計装機器、コンピューター、電子機器、搬送機器、建設・管工機器、ファスナー、環境整備機器、機械工具、工作機械等の販売および輸出入。 機械工具器具とその部品類の販売および輸出入。 |
| 本社 | 東京都文京区水道二丁目8番6号 |
| 主要な事業所 (名称・所在地) | |

| | 営業部 | 営業所名および出張所名 | グループ名 | |
|------|--------|--|--|--|
| 営業本部 | 第一ブロック | 川越(埼玉県) 熊谷(埼玉県) 前橋(群馬県) 宇都宮(栃木県) 仙台(宮城県) | 東京第一(東京都) 東京第二(東京都) 千葉(千葉県) 茨城(茨城県) | |
| | 第二ブロック | 東京南(東京都) 厚木(神奈川県) 八王子(東京都) 松本(長野県) | 静岡岡(静岡県) 甲府(山梨県) 沼津(静岡県) | |
| | 第三ブロック | 名古屋(愛知県) 滋賀(滋賀県) 大阪(大阪府) 大阪東部(大阪府) | 兵庫(兵庫県) 広島(広島県) 福岡(福岡県) | |
| | | | 海外事業(東京都) | |

取締役および監査役 (平成16年9月30日現在)

| 会社における地位 | 氏名 | 主要担当 |
|----------|--------|------------|
| 取締役社長 | 宇留賀 高明 | |
| 常務取締役 | 三浦 直行 | 営業本部長 |
| 取締役 | 藤原 茂夫 | 第二ブロック営業部長 |
| 取締役 | 鶴川 健 | 第一ブロック営業部長 |
| 取締役 | 遠藤 稔 | 第三ブロック営業部長 |
| 常勤監査役 | 尾日向 宏 | |
| 監査役 | 大坂 英雄 | |
| 監査役 | 上田 正 | |

- (注) 1. 印は代表取締役であります。
2. 監査役大坂英雄及び上田正は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

| | |
|----------------|---|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月 |
| 基準日 | 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。 |
| 配当金受領 株主確定日 | 3月31日 中間配当を行う場合は、9月30日 |
| 名義書換代理人 | 〒105-0014 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱所 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 証券代行事務センター 電話 03(3323)7111(大代表) |
| 同取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・全国各支店 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 公告掲載新聞 | 日本経済新聞 |

(お知らせ)

郵便貯金口座配当金受取サービスのご案内

今回の配当金から、銀行口座に加え、郵便貯金口座（通常貯金口座）へのお振込によるお受け取りができるようになりましたので、ご希望の株主様は、下記名義代理人あて配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

事務のお取扱い（電話お問い合わせ先・郵便物送付先）
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部（証券代行事務センター）
〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
電話：03-3323-7111（9：00～17：00）
手続用紙請求専用電話：0120-87-2031（24時間受付）



古紙配合率100%再生紙を使用しています。